

令和6年度 竹田教育事務所 第1回学校訪問まとめ

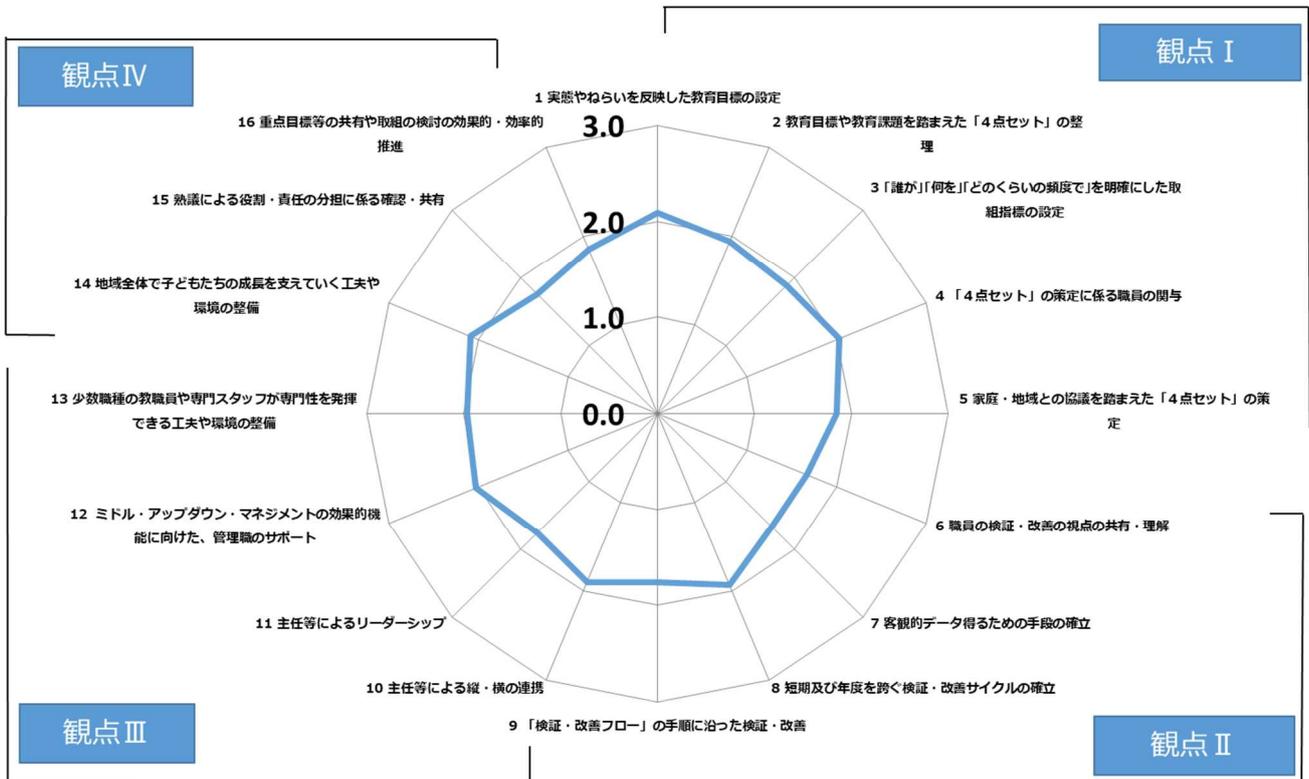
【目的等】

目的	「芯の通った学校組織」を基盤として教育水準の向上を目指し、学校マネジメントの質の向上やカリキュラム・マネジメントの充実をはじめ、授業改善、体力向上、いじめ・不登校など、学校が抱える喫緊の課題に対する協議を行い、その解決のために必要な指導及び支援を行う。
期間	令和6年5月29日(水)～7月5日(金)

1. 「学校マネジメント4つの観点」における事務所評価

観点	S	A	B	C
I 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有	0 (0%)	27 (90%)	3 (10%)	0 (0%)
II 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施	0 (0%)	9 (30%)	21 (70%)	0 (0%)
III 主任等が効果的に機能する学校運営体制	0 (0%)	18 (60%)	12 (40%)	0 (0%)
IV 学校・家庭・地域による目標の協働達成	0 (0%)	19 (63%)	11 (37%)	0 (0%)

[16のポイント] レーダーチャート



2. 「学校マネジメント4つの観点」に基づく学校マネジメントの深化

観点Ⅰ 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有

- ・「4点セット整理票」の様式の変更に伴い、多くの学校で喫緊の課題に応じて重点目標等を整理し直し設定している。
- ・4点セット（重点目標、達成指標、重点的取組、取組指標）について、管理職のもと主任等を中心に全教職員が関与し、内容を共通理解したり、PTA・学校運営協議会の場において家庭・地域と共有したりする学校が増えてきている。
- ・重点的取組・取組指標については、教師や保護者の見取りを含む、より客観性のある指標の設定をする必要がある。
- ・学校の目標や取組、学校評価等について、HP等を活用して積極的な発信を行うことが望ましい。

観点Ⅱ 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施

- ・年度を跨いだ検証を実施し、改善に向けた方策を4点セットに位置づけ、目標や取組に係る短期での検証・改善サイクルが定着している学校が増えてきた。
- ・前年度の成果や課題から、重点的取組や取組指標の精度をさらに高めていく必要がある。
- ・取組状況を見取るための具体的な視点や、どのような客観的データを収集していくか等、検証・改善についてさらに工夫していく必要がある。

観点Ⅲ 主任等が効果的に機能する学校運営体制

(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)

- ・目標達成に向けて、主任等が機能する学校運営体制が整ってきている。
- ・小中連携をさらに進めるために、小中それぞれの主任が様々な取組について共有を図りながら進めている学校が多い。
- ・学校規模（特に小規模校）や人員等に応じた学校運営体制の構築に課題を感じている学校も見られるため、管理職のサポートのもとミドルリーダーがさらにリーダーシップを発揮できる学校運営体制づくりを進めていく必要がある。

観点Ⅳ 学校・家庭・地域による目標の協働達成（目標協働達成）

- ・全ての学校で、PTAや学校運営協議会において学校の教育目標や4点セット整理票等が共有されている。
- ・多くの学校で推進部会を活用し協議を図っている。
- ・学校運営協議会では、参加者が当事者意識をもてるような工夫や、熟議するための協議の持ち方の工夫、役割分担の明確化等を今後も行っていく必要がある。
- ・HP等により、さらなる地域への発信が必要である。

3. 学校における働き方改革の推進

- ・システム等により当該月の勤務状況や日々の状況を管理職が確認したうえで、各職員への対応を行っている学校が多い。
- ・休日の部活動の地域移行は進められてはいるものの、まだ課題も多く残されていることから、今後さらなる負担軽減に向けた取組が期待される。

5. 小・中学校で進める授業改善の徹底

- ・組織的な人材育成にとりて、多くの学校で複数回の互見授業の実施や、校内で統一した取組を進めている。
- ・組織的な授業改善については、方向性は示しているが具体については共有できていないなど、取組がまだ十分でない学校も見られた。今後も市教育委員会と連携し、各学校の授業改善について指導・助言を行っていく。

6. 「中学校学力向上対策3つの提言」の取組状況等について

- ・学習目標の設定や学習集会の実施など「生徒と共に創る授業」づくりが進んでいる。今後も、生徒会を活用しながら推進していく等、継続した取組が必要である。

7. 特別支援教育の視点からの授業改善（「個別の指導計画」の作成・活用）

- ・個別の指導計画の検証・改善・見直しについては、全ての学校で学期に1回以上実施している。今後も「個別の指導計画」推進教員の積極的な活用を行うなど、一人一人の状況に応じた指導をさらに充実させていく必要がある。

8. 運動の習慣化・日常化に向けた組織的取組の推進

- ・「1校1実践」の取組は、学校全体で組織的に推進しながら内容の充実を図っている。
- ・体力運動能力調査（課題のある項目のみの実施を含む）を年間2回以上実施し、取組の検証・改善を行うことが望ましい。

9. 健康課題への対応

- ・フッ化物洗口を全ての学校で実施している。今後もフッ化物洗口実施やむし歯予防について保護者へ呼びかける等、家庭との連携が必要である。

10. いじめ・不登校対策等の推進

- ・多くの学校で人間関係づくりプログラムを計画的・継続的に取り組んでおり、SC、SSW、福祉 部局等と連携しながら組織的な対応が日常化している。
- ・人間関係づくりプログラムが、短時間で継続的な取組になっていない学校は、回数や時間設定について検証・改善していくことが重要である。